

株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、下記の基準により、静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたしております。(花火大会があらかじめ中止となった場合は、自動的にクラウンマスクメロンのご贈呈となります。)

ご所有株式数	選択区分	ご優待品
1,000株 ～1,999株	-	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 2個
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 2枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 3個
5,000株以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 4枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 4個

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株

株主名簿管理人及び

特別口座管理機関 住友信託銀行株式会社

同連絡先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-176-417 (フリーダイヤル)

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告方法 当社の下記ホームページに掲載します。

<http://www.enshu-truck.co.jp/>

ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 大阪証券取引所 (JASDAQ市場 証券コード 9057)

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

第45期

業績のご報告

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

 遠州トラック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第45期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業の概要と決算についてご報告申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長
澤田 邦彦

事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の進展、政府の緊急経済対策の効果などにより、一昨年の金融危機後の最悪期は脱した感がありますが、依然、デフレ進行の懸念、雇用・所得環境の低迷等が景気の下振れリスクとしてその足取りを重くしています。

当物流業界においては、企業の生産活動や設備投資に回復の兆しが見られ、荷動きにも増勢が感じられるものの、力強さに欠け、燃料価格の再上昇、運賃水準の低迷、競争の激化等の不安定要因を抱え、事業環境は依然厳しい状況下にあります。

このような中、当社グループは、新規に開設した福島（福島県）、厚木（神奈川県）の2事業所において3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）業務を開始するなど、食品、流通系貨物の取扱いに注力してまいりました。一方、主力貨物の化学品、家具をはじめ既存部門の輸送並びに保管・荷役量は総じて低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は186億71百万円（前期比0.8%増）を計上いたしました。利益面におきましては、外注費や備車料、新規事業所の立ち上げ費用等が増加したため、営業利益は9億1百万円（前期比1.3%減）、経常利益は7億48百万円（前期比12.2%減）となりました。一方、当期純利益は、前期に計上した多額の減損損失が解消するなど特別損益が改善したため、2億84百万円（前期は6億15百万円の当期純損失）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は184億95百万円（前期比1.0%増）となりました。その内訳は、輸送部門が122億42百万円（前期比0.2%減）であったのに対し、倉庫部門は新規事業が寄与し、62億52百万円（前期比3.7%増）となりました。

不動産事業は、分譲地販売（静岡県袋井市）が低迷し、1億75百万円（前期比16.8%減）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は6億21百万円であります。その主要なものは湖東倉庫・事務所（静岡県浜松市）の建設などであります。

これらの設備資金は、主に自己資金によるほか借入金をもって賄いました。

(3) 対処すべき課題

今年度の国内総貨物輸送量が11年連続の減少となることが予想されるなど、物流業界は依然厳しい状況に直面しております。

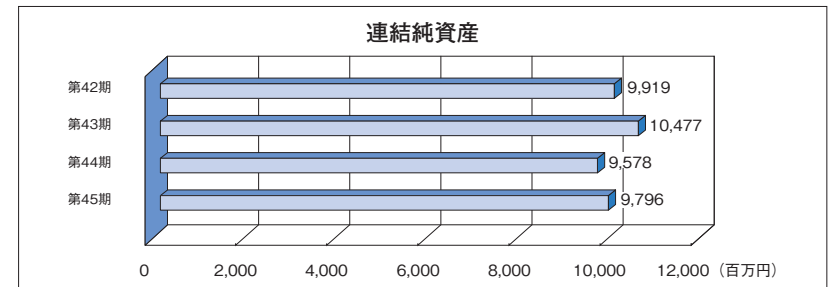
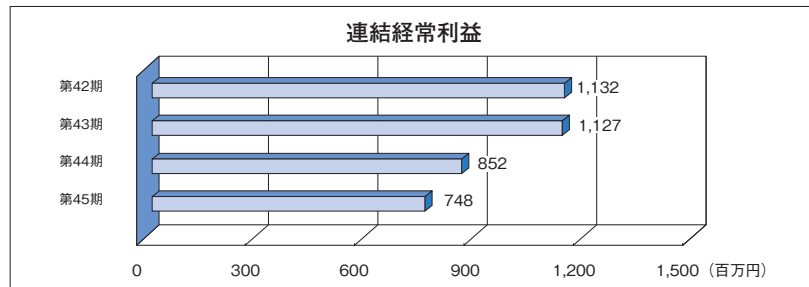
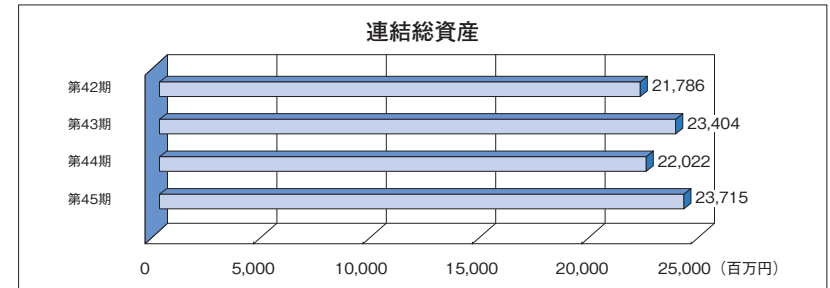
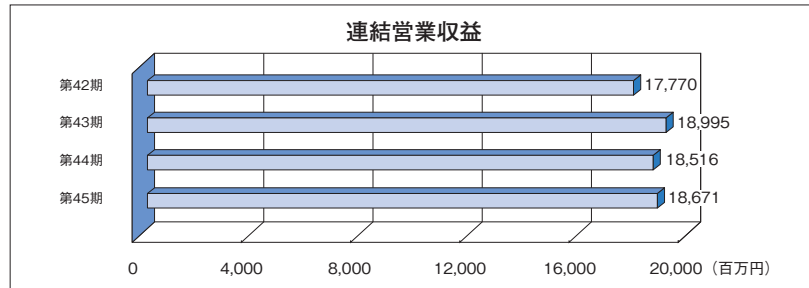
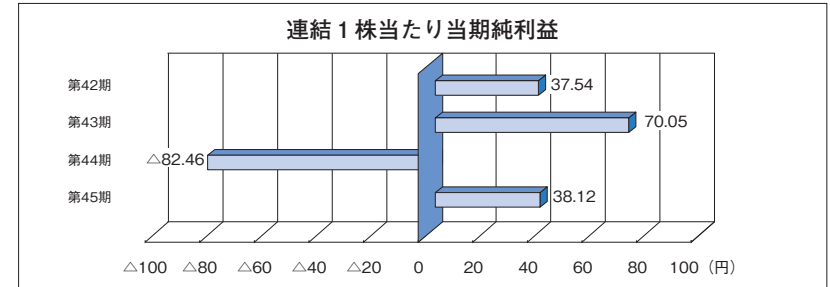
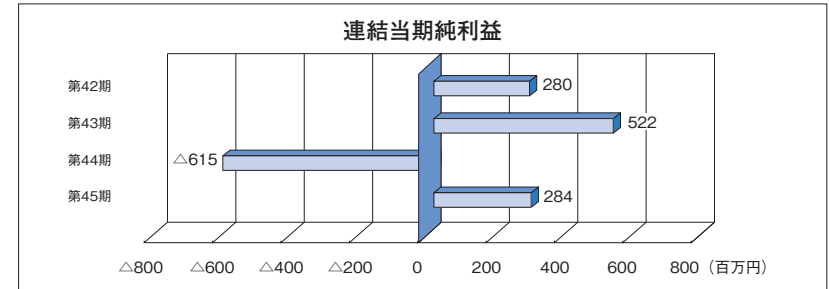
当社グループにおいては、前記の2事業所がフル稼働となることに加え、当連結会計年度後半より一部貨物の取扱量に回復傾向が見られることから、第46期連結営業収益は初の200億円台を目標に業務を推進してまいります。この過程において、収益構造改革の一環として、新たに配車支援システムを導入し、配車効率の改善や輸送上のリードタイムの削減を図り、コストの低減、競争力の強化に繋げてまいります。また、営業所・倉庫の集約、再配置に引き続き取り組み、これらを通じて業務運営のスリム化、システム化、利益体質化の実現に邁進してまいります。

管理面においては、平素よりコンプライアンス強化に関する取り組みに努めてまいりましたが、当事業年度において、過年度における当社元従業員による不正行為が判明いたしました。当社は、かかる不正行為を防止できなかったことを重大に受け止め、事実の解明、再発防止のため社内及び社外調査委員会を設置しました。当社は、その調査結果等を踏まえ、内部統制委員会の設置をはじめとする内部統制システムに関する組織の整備と機能の強化、内部通報制度の拡充、相互牽制が機能する業務プロセスの構築、コンプライアンス重視の人事・教育制度の充実等に取り組んでおり、今後も全社を挙げてこれを推進、強化してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移（連結）

項目	期別	第42期	第43期	第44期	第45期
		平成18年4月～ 平成19年3月	平成19年4月～ 平成20年3月	平成20年4月～ 平成21年3月	平成21年4月～ 平成22年3月
営業収益(百万円)		17,770	18,995	18,516	18,671
経常利益(百万円)		1,132	1,127	852	748
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)		280	522	△615	284
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)		37.54	70.05	△82.46	38.12
総資産(百万円)		21,786	23,404	22,022	23,715
純資産(百万円)		9,919	10,477	9,578	9,796



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,848	3,848	流動負債	7,422	7,612
現金及び預金	958	1,098	支払手形及び営業未払金	1,776	1,376
受取手形及び営業未収金	3,378	2,249	短期借入金	4,629	5,552
販売用不動産	181	202	未払法人税等	244	92
貯蔵品	9	10	賞与引当金	105	99
繰延税金資産	74	67	その他	666	490
その他	251	221	固定負債	6,495	4,831
貸倒引当金	△ 5	△ 2	長期借入金	5,956	4,293
固定資産	18,866	18,174	退職給付引当金	249	233
有形固定資産	16,180	16,217	その他	290	304
建物及び構築物	4,786	5,039	負債合計	13,918	12,443
機械装置及び運搬具	223	263	(純資産の部)		
土地	10,820	10,824	株主資本	9,668	9,505
建設仮勘定	208	31	資本金	1,284	1,284
その他	140	59	資本剰余金	1,086	1,086
無形固定資産	308	244	利益剰余金	7,357	7,194
借地権	103	103	自己株式	△ 59	△ 59
ソフトウェア	113	107	評価・換算差額等	29	△ 49
その他	91	33	その他有価証券評価差額金	35	△ 9
投資その他の資産	2,378	1,711	繰延ヘッジ損益	△ 9	△ 40
投資有価証券	272	234	為替換算調整勘定	2	0
長期貸付金	153	140	少数株主持分	98	122
繰延税金資産	367	256	純資産合計	9,796	9,578
その他	1,593	1,079	負債・純資産合計	23,715	22,022
貸倒引当金	△ 9	△ 0			
資産合計	23,715	22,022			

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	18,671	18,516
営業原価	17,181	16,985
営業総利益	1,490	1,530
販売費及び一般管理費	589	617
営業利益	901	913
営業外収益	50	91
受取利息・配当金	12	17
負ののれん償却額	4	-
保険解約返戻金	1	28
その他	31	45
営業外費用	203	152
支払利息	126	133
為替差損	22	10
その他	53	9
経常利益	748	852
特別利益	10	34
固定資産売却益	10	21
関係会社出資金売却益	-	12
特別損失	66	1,224
固定資産除売却損	4	18
投資有価証券評価損	33	63
たな卸資産評価損	-	16
和解金	-	67
関係会社出資金評価損	24	-
減損損失	3	1,059
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	693	△ 338
法人税、住民税及び事業税	383	316
過年度法人税等	180	-
法人税等調整額	△ 153	△ 69
少数株主損益	△ 1	30
当期純利益又は当期純損失(△)	284	△ 615

連結株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	1,284	1,086	7,194	△ 59	9,505
当期変動額					
剰余金の配当			△ 119		△ 119
従業員福利奨励基金			△ 1		△ 1
当期純利益			284		284
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計半期中の変動額(後期)					
当期変動額合計	-	-	163	△ 0	163
当期末残高	1,284	1,086	7,357	△ 59	9,668
	評 価 ・ 換 算 差 額 等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分
前期末残高	△ 9	△ 40	0	△ 49	122
当期変動額					
剰余金の配当					△ 119
従業員福利奨励基金					△ 1
当期純利益					284
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の連結会計半期中の変動額(後期)	45	31	2	79	△ 24
当期変動額合計	45	31	2	79	△ 24
当期末残高	35	△ 9	2	29	98

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	184	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 782	△ 837
財務活動によるキャッシュ・フロー	608	△ 26
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19	△ 32
現金及び現金同等物の増減額	△ 9	138
現金及び現金同等物の期首残高	941	802
現金及び現金同等物の期末残高	931	941

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,092	2,898	流動負債	6,706	6,836
現金及び預金	509	534	支払手形	38	16
受取手形	144	188	営業未払金	1,491	986
営業未収金	2,960	1,737	短期借入金	2,975	3,670
販売用不動産	181	202	1年内返済予定長期借入金	1,311	1,599
貯蔵品	8	10	リース債務	9	-
前払費用	189	122	未払金	49	133
繰延税金資産	56	57	未払費用	218	122
その他	44	45	未払法人税等	209	56
貸倒引当金	△ 3	△ 0	未払消費税等	40	56
固定資産	18,250	17,539	預り金	15	13
有形固定資産	15,567	15,597	賞与引当金	86	81
建物	4,209	4,429	設備支払手形	200	17
構築物	194	210	その他	59	81
機械装置	3	5	固定負債	6,350	4,528
車両運搬具	106	154	長期借入金	5,845	4,059
工具器具備品	77	53	リース債務	51	-
土地	10,709	10,712	退職給付引当金	233	217
リース資産	58	-	長期預り保証金	145	164
建設仮勘定	206	30	その他	73	86
無形固定資産	305	240	負債合計	13,056	11,364
借地権	103	103	(純資産の部)		
電話加入権	23	23	株主資本	9,250	9,103
施設利用権	4	3	資本金	1,284	1,284
ソフトウェア	111	106	資本剰余金	1,086	1,086
ソフトウェア仮勘定	61	4	資本準備金	1,070	1,070
投資その他の資産	2,378	1,701	その他資本剰余金	15	15
投資有価証券	264	229	利益剰余金	6,939	6,792
関係会社株式	214	214	利益準備金	90	90
出資	4	4	その他利益剰余金	6,848	6,701
長期貸付金	118	137	別途積立金	6,298	6,798
長期前払費用	1	1	繰越利益剰余金	549	△ 97
繰延税金資産	361	236	自己株式	△ 59	△ 59
敷金保証金	912	419	評価・換算差額等	35	△ 30
保険積立金	449	399	その他有価証券評価差額金	35	△ 7
その他の	52	56	繰延ヘッジ損益	-	△ 23
貸倒引当金	△ 0	△ 0	純資産合計	9,286	9,073
資産合計	22,342	20,438	負債・純資産合計	22,342	20,438

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	15,628	14,835
営業原価	14,382	13,595
営業総利益	1,246	1,239
販売費及び一般管理費	466	485
営業利益	780	753
営業外収益	29	73
受取利息・配当金	7	12
保険解約戻戻金	1	28
その他	21	32
営業外費用	163	135
支払利息	120	126
その他	42	8
経常利益	646	692
特別利益	9	20
固定資産売却益	9	20
特別損失	41	1,224
固定資産除売却損	4	18
投資有価証券評価損	33	63
たな卸資産評価損	-	16
減損損失	3	1,059
和解金	-	67
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	614	△ 511
法人税、住民税及び事業税	319	247
過年度法人税等	180	-
法人税等調整額	△ 151	△ 70
当期純利益又は当期純損失(△)	265	△ 689

株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	1,284	1,086	6,792	△ 59	9,103
当期変動額					
剰余金の配当			△ 119		△ 119
当期純利益			265		265
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	146	△ 0	146
当期末残高	1,284	1,086	6,939	△ 59	9,250
	評価・換算差額等				純資産
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		合計
前期末残高	△ 7	△ 23	△ 30		9,073
当期変動額					
剰余金の配当					△ 119
当期純利益					265
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期変動額合計	43	23	66		66
当期末残高	35	-	35		9,286

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成22年3月31日現在)

設立	昭和40年8月
資本金	1,284,300,000円
本社	静岡県袋井市木原627番地の3
従業員数	619名(単体) 979名(連結)

主要な事業所

本社事業部	静岡県袋井市木原22番地1
西日本事業部	浜松市西区伊左地町8520番地
関東事業部	横浜市鶴見区大黒町1丁目11番地
東京営業所	東京都港区浜松町2丁目12番11号

役員 (平成22年3月31日現在)

代表取締役会長	神谷修義
代表取締役社長	澤田邦彦
取締役	井上正明
取締役	豊田慶造
取締役	落合岐良
取締役	山本雅俊
常勤監査役	木下昭二
監査役	馬杉秀
監査役	秋山和幸
監査役	藤咲雄司

(注) 1. 取締役 山本雅俊氏は社外取締役です。
2. 監査役 馬杉秀、秋山和幸、藤咲雄司の3氏は社外監査役です。

連結子会社

株式会社藤友物流サービス	(本社 浜松市東区)
遠州トラック関西株式会社	(本社 大阪市鶴見区)
株式会社中国遠州コーポレーション	(本社 静岡県袋井市)
上海遠州物流有限公司	(本社 中国・上海市)

株式データ (平成22年3月31日現在)

株式の状況

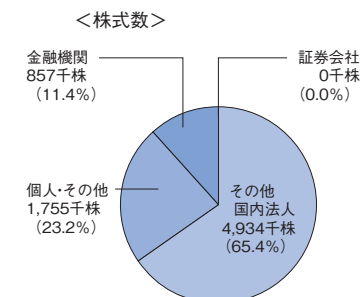
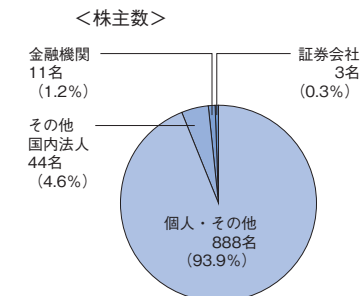
発行可能株式総数	17,600,000株
発行済株式の総数	7,546,000株
株主数	946名

大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社住友倉庫	4,527千株	60.7%
遠州トラック従業員持株会	209	2.8
澤田邦彦	200	2.7
株式会社商工組合中央金庫	169	2.3
有限会社スリーナイン	131	1.8
株式会社静岡銀行	124	1.7
株式会社三井住友銀行	121	1.6
三井住友海上火災保険株式会社	103	1.4
日本生命保険相互会社	100	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	100	1.3

(注) 持株比率は自己株式(84,774株)を控除して計算しております。

所有者別の分布状況



トピックス

■厚木要冷センターが稼働

平成21年10月末、東名高速道路厚木インターチェンジ近くの厚木市小野地区において生活協同組合連合会ユーコープ事業連合様向けの厚木要冷センター(=鉄骨造・一部鉄筋コンクリート造3階建て/延床面積28,034平方メートル)が完成し、11月より稼働を開始しました。その後、順次、冷凍・冷蔵商品の取扱ラインを増設し、平成22年2月より、フル稼働体制に入りました。

同センターは、徹底した温度管理の下、商品仕分けのためのピッキング装置や商品搬送のためのコンベアシステム等の各種マテハン機器を設置し、1日述べ700人の作業スタッフと小型車30台、大型車5台という陣容で、神奈川・山梨両県内25ヶ所に展開する各生協様の配送センター向けの商品配送業務を行っています。

ユーコープ事業連合様が手掛ける食品の宅配事業は、高齢化社会や働く女性の増加を背景に市場規模が年々拡大しています。

当社としては、同センターの運営を通して、今後も大いに有望視される本事業分野を同事業連合様と連携しながら強化拡充していく方針です。



左上の建物が厚木要冷センター



■樹脂原料を専門に取り扱う市原事務所(千葉県)を開設

平成21年11月、千葉縣市原市に工場を構える大手樹脂メーカーとの取引拡大(=配送担当エリアの拡大)を受け、工場により近い場所で業務全般のきめの細かいフォローができるよう、樹脂原料を専門に取り扱う千葉営業所市原事務所を開設しました。この結果、エリアごとの受注オーダーや車輛手配等の窓口が新事務所一本化され、情報の一元管理が可能となりました。

さらに、以前から同地区においてお取引をいただいていた他のメーカーの樹脂原料についても、製品の共同配送を展開するなど、効率化提案を通して業務の拡大を図っています。

千葉縣市原地区は国内有数の石油化学プラントの集積地であり、大手樹脂メーカーの工場も数多く立地しています。今回の事務所開設を機に、より一層営業活動を強化し、新たな荷主獲得を目指すと共に、引き続き樹脂原料の取り扱いに対するスキルアップに努めていきます。

